

商業振興支援について市の考えは

関係機関と一体となって必要な支援をする必要がある



ふるかわ ゆきひろ
古川 幸宏
自由民主党田原市議団



商業振興支援について

問 中小企業者・小規模企業者への支援について本市の考えは。

答 金融機関との連携により必要な資金融資の円滑化を図るとともに、設備導入や環境整備、空き店舗の解消、農工商連携の促進などの事業を総合的に支援していく。また、指導育成を担う商工会に必要な支援を行うことにより、地域全体の発展に結びつけていきたい。

問 本市の創業・事業承継支援の取り組みは。

答 市と商工会、地元金融機関などで組織する田原創業支援ネットワークが、支援を必要とする創業者に対して総合的な支援を行っている。また、事業承継に悩む経営者への支援として、市役所において毎月1回、より専門的な事業承継の相談に応えるため、ファイナンシャルプランナーや中小企業診断士などの相談員を招き、事業承継個別相談会を開催している。

問 小規模企業振興基本条例の制定の検討状況は。

答 商業を中心とした実態を把握するための社会経済動向の基礎調査を行うとともに、中小企業・小規模企業の振興基本条例制定に向けて商工会、産業経済団体などから必要な意見を頂いている。

問 (仮称) 産業会館の整備について市の考えは。

答 現在設計中の(仮称)産業会館には、産業経済団体や異業種間の交流が図られ、さまざまなことを議論できる場所が必要と考えている。創業者や創業を希望される方が集まりやすい施設にしていきたい。



子ども・若者施策について

子ども・若者の意見を施策に反映させるための環境整備についての考えは
目的や対象に応じたさまざまな方法により、子ども・若者の意見が聴ける環境整備を充実していく



なかむら けんたろう
中村 健太郎
国民民主党田原市議団



問 第2次総合計画策定時に実施された「若者WEBアンケート」で寄せられた回答をどのように活用したのか。

答 市民意識調査の結果などとともに、総合計画審議会で揭示し、審議の基礎資料として活用することで、施策立案につなげている。

問 子ども・若者を中心とした会議体について、市の考えは。

答 子どもや若者が市政に参画し、政治や行政に興味を持つきっかけとなる一方、常設の会議体は限られたメンバーで実施されるものであり、政策等へ意見を反映させる仕組みとしての効果は明確な評価が難しいと考えている。

問 他市のように、市が運営する若者議会のような会議体を設置する考えはあるのか。

答 若者議会のような会議体の設置については、効果をしっかりと検証した上で判断する必要があると考えており、現時点で設置の考えはない。